

1

個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書

事業年度 . . . 法人名

別表十一(一) 平成十三・四・一以後開始事業年度等分

御注意

平成13年4月1日以後に開始する事業年度及び同日以後に行われる合併、分割型分割、適格現物出資又は適格事後設立に係る被合併法人、分割法人、現物出資法人又は事後設立法人の経過事業年度について使用し、その他の事業年度については、平成13年改正前の法人税法施行規則別表十一(一)付表(旧別表十一(一)付表)を御使用ください。

債務者	住所又は所在地	1							計
	氏名又は名称 (外国政府等の別)	2	( ) ( ) ( ) ( )						
個別評価の事由	個別評価の事由	3	令第96条第1項第号該当	令第96条第1項第号該当	令第96条第1項第号該当	令第96条第1項第号該当			
	同上の発生時期	4	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .			
当期繰入額	当期繰入額	5	円	円	円	円			円
	個別評価金銭債権の額	6							
繰入限度額	(6)のうち5年以内に弁済される金額 (令第96条第1項第1号に該当する場合)	7							
	(6)のうち担保権の実行による取立て等の見込額	8							
	(6)のうち他の者の保証による取立て等の見込額	9							
	(6)のうちその他による取立て等の見込額	10							
	(8)+(9)+(10)	11							
繰入限度額の計算	(6)のうち実質的に債権とみられない部分の金額	12							
	(6)-(7)-(11)-(12)	13							
繰入限度額	令第96条第1項第1号該当(13)	14							円
	令第96条第1項第2号該当(13)	15							
	令第96条第1項第3号該当(13)×50%	16							
	令第96条第1項第4号該当(13)×50%	17							
繰入限度超過額	(5)-((14)、(15)、(16)又は(17))	18							
貸倒実績率の計算の基礎となる金額の明細	貸倒れによる損失の額等の合計額に加える金額 (6)の個別評価金銭債権が売掛債権等である場合の(5)と((14)、(15)、(16)又は(17))のうち少ない金額	19							
	前期の個別評価金銭債権の額(前期の(6))	20							
	前期の損金の額に算入された同上の個別評価金銭債権に係る貸倒引当金	21							
	(20)の個別評価金銭債権が売掛債権等である場合の同上の金額(前期の(19))	22							
	(22)に係る売掛債権等が当期において貸倒れとなった場合のその貸倒れとなった金額	23							
	(22)に係る売掛債権等が当期においても個別評価の対象となった場合のその対象となった金額	24							
	(23)又は(24)に金額の記載がある場合の(22)の金額	25							